

運用報告書 (全体版)

グローバル・フォーカス (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2014年6月16日から2024年6月5日まで。
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	当ファンド 以下の投資信託証券を通じて、主として、日本を含む世界の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 内国証券投資信託 グローバル・フォーカス株式ファンド (適格機関投資家専用) (以下「グローバル・フォーカス・ファンド」といいます。) の受益権 内国証券投資信託 (親投資信託) マネー・マーケット・マザーファンド受益証券
	グローバル・フォーカス株式ファンド (適格機関投資家専用) マネー・マーケット・マザーファンド
	グローバル・フォーカス株式マザーファンドの受益証券。 わが国の短期公社債。
組入制限	当ファンド 投資信託証券および短期金融商品 (短期運用の有価証券を含みます。) 以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	グローバル・フォーカス株式ファンド (適格機関投資家専用) マネー・マーケット・マザーファンド
	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、投資信託証券からの分配金水準等を参考に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

第55期 <決算日 2019年1月7日>
 第56期 <決算日 2019年2月5日>
 第57期 <決算日 2019年3月5日>
 第58期 <決算日 2019年4月5日>
 第59期 <決算日 2019年5月7日>
 第60期 <決算日 2019年6月5日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・フォーカス (毎月決算型)」は、2019年6月5日に第60期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金				
	円	円	円	%	%	%	百万円	
31期(2017年1月5日)	6,356	150		5.5	—	93.9	4,660	
32期(2017年2月6日)	6,094	100	△	2.5	—	95.0	4,908	
33期(2017年3月6日)	6,215	100		3.6	—	95.3	4,986	
34期(2017年4月5日)	5,933	100	△	2.9	—	97.5	4,792	
35期(2017年5月8日)	6,084	100		4.2	—	97.0	4,651	
36期(2017年6月5日)	6,176	100		3.2	—	97.0	4,603	
37期(2017年7月5日)	6,149	100		1.2	—	96.6	4,408	
38期(2017年8月7日)	6,041	100	△	0.1	—	96.7	4,327	
39期(2017年9月5日)	5,899	100	△	0.7	—	97.7	4,245	
40期(2017年10月5日)	6,094	70		4.5	—	97.2	4,942	
41期(2017年11月6日)	6,156	70		2.2	—	97.8	4,555	
42期(2017年12月5日)	6,127	70		0.7	—	97.5	4,532	
43期(2018年1月5日)	6,224	70		2.7	—	96.1	4,690	
44期(2018年2月5日)	6,224	70		1.1	—	96.8	4,878	
45期(2018年3月5日)	5,611	70	△	8.7	—	97.4	4,619	
46期(2018年4月5日)	5,511	70	△	0.5	—	97.8	4,850	
47期(2018年5月7日)	5,698	70		4.7	—	98.5	5,049	
48期(2018年6月5日)	5,717	70		1.6	—	98.0	5,089	
49期(2018年7月5日)	5,645	70	△	0.0	—	97.2	5,192	
50期(2018年8月6日)	5,712	70		2.4	—	98.2	5,213	
51期(2018年9月5日)	5,610	70	△	0.6	—	97.7	5,182	
52期(2018年10月5日)	5,674	70		2.4	—	97.9	5,411	
53期(2018年11月5日)	5,225	35	△	7.3	—	97.4	4,989	
54期(2018年12月5日)	5,263	35		1.4	—	98.1	4,758	
55期(2019年1月7日)	4,535	35	△	13.2	—	97.4	3,939	
56期(2019年2月5日)	5,000	35		11.0	—	98.1	4,252	
57期(2019年3月5日)	5,276	35		6.2	—	98.3	4,373	
58期(2019年4月5日)	5,395	35		2.9	—	97.6	4,279	
59期(2019年5月7日)	5,452	35		1.7	—	97.3	4,153	
60期(2019年6月5日)	5,018	35	△	7.3	0.0	97.9	3,748	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※債券組入比率は実質比率を記載しております。

※投資信託証券を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございます。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

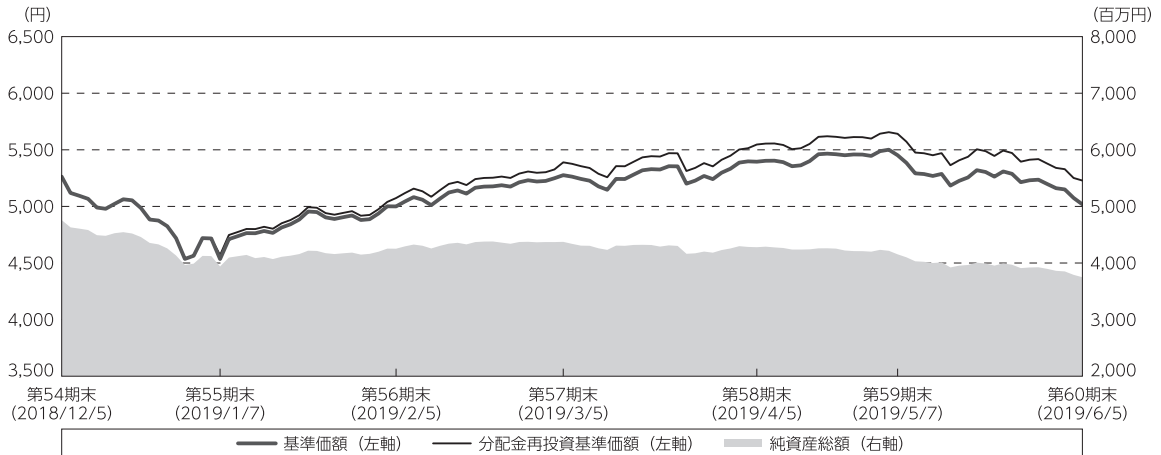
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
		騰 落 率	率				
第55期	(期 首) 2018年12月5日	円 5,263	% —		% —		% 98.1
	12月末	4,720	△10.3		—		96.2
	(期 末) 2019年1月7日	4,570	△13.2		—		97.4
第56期	(期 首) 2019年1月7日	4,535	—		—		97.4
	1月末	4,887	7.8		—		97.2
	(期 末) 2019年2月5日	5,035	11.0		—		98.1
第57期	(期 首) 2019年2月5日	5,000	—		—		98.1
	2月末	5,220	4.4		—		97.6
	(期 末) 2019年3月5日	5,311	6.2		—		98.3
第58期	(期 首) 2019年3月5日	5,276	—		—		98.3
	3月末	5,241	△ 0.7		—		97.7
	(期 末) 2019年4月5日	5,430	2.9		—		97.6
第59期	(期 首) 2019年4月5日	5,395	—		—		97.6
	4月末	5,501	2.0		—		97.5
	(期 末) 2019年5月7日	5,487	1.7		—		97.3
第60期	(期 首) 2019年5月7日	5,452	—		—		97.3
	5月末	5,161	△ 5.3		0.0		97.1
	(期 末) 2019年6月5日	5,053	△ 7.3		0.0		97.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年12月6日～2019年6月5日）



第55期首：5,263円

第60期末：5,018円（既払分配金:210円）

騰落率：△ 0.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

上昇要因：F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げ休止観測を受け、欧州やアジア株式市場が上昇したことは基準価額にプラスとなりました。

下落要因：世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦に対する不透明感などを背景に米国株式市場が下落し、米ドルやユーロといった主要通貨に対して円が強含んだことは基準価額にマイナスとなりました。

投資環境（2018年12月6日～2019年6月5日）

米国株式市場

米国株式市場は小幅下落しました。米中貿易摩擦を受けて世界的な景気や企業業績に対する不透明感が強まったほか、2018年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見が市場の期待ほど緩和的な内容ではなかったことから、12月下旬にかけて下落しました。年明け以降は、貿易摩擦の解消に向けて米中通商協議が進展するとの期待が高まったことに加え、2019年3月のFOMCで年内の利上げとFRBのバランスシート縮小の休止が示されたことを受け、4月末にかけて上昇基調となりました。その後、5月に入ると米国が2,000億米ドル規模の中国製品に対する関税引き上げを実施し、中国も報復関税を行うことを発表したことから、米中貿易摩擦懸念が再燃し、反落となりました。

欧州株式市場

欧州株式市場は上昇しました。世界的な景気や企業業績に対する不透明感の高まりから、2018年12月下旬にかけて下落しました。年明け以降は、英国のEU（欧州連合）離脱やユーロ圏の景気見通しに対する不透明感が相場の重しとなったものの、米中通商協議の進展期待や英国のEU離脱延期決定を受けて2019年4月末にかけて上昇基調となりました。しかし、5月に米中貿易摩擦懸念が再燃し、イタリアの財政問題に対する懸念が強まると上昇幅を縮めました。

アジア株式市場

アジア株式市場は小幅上昇しました。2018年12月のFOMC声明文が市場予想ほど緩和的な内容ではなかったことや米国株式市場が大きく下落したことから、2019年1月初めにかけて下落しました。その後、米中通商協議の進展期待や米国の利上げ休止観測、中国政府による景気対策の発表などを背景に4月中旬にかけて緩やかに上昇したものの、米中貿易摩擦に対する懸念が再燃すると上昇幅を縮めました。

外国為替市場

外国為替市場では、米ドルは円に対して下落しました。世界的な景気減速懸念の強まりや市場の期待ほど緩和的な内容ではなかった2018年12月のFOMC声明文を受け、12月中旬から2019年1月初めにかけて下落しました。米中通商協議が進展するとの期待などを背景に4月下旬にかけて下落幅を縮めたものの、冴えない米中の経済指標の発表や米国による中国製品に対する関税引き上げ実施などを受け、リスク回避の動きが強まると、大きく反落しました。その結果、第55期首に1米ドル112円台後半で推移していた米ドル・円は第60期末時点では108円台前半での推移となりました。

また、ユーロも円に対して下落しました。世界的な景気減速やイタリアの財政問題、英国のEU離脱交渉の難航などが嫌気され、下落基調となりました。その結果、第55期首に1ユーロ128円近傍で推移していたユーロ・円は第60期末時点では121円台後半での推移となりました。

短期金融市場

国庫短期証券の3ヵ月利回りは日銀が緩和的な金融政策を継続したため、マイナス水準で推移しました。

■ポートフォリオについて（2018年12月6日～2019年6月5日）

●当ファンド

当ファンドは国内投資信託であるグローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）（以下、「グローバル・フォーカス・ファンド」という場合があります。）とマネー・マーケット・マザーファンドを投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行っています。グローバル・フォーカス・ファンドはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が運用を行い、マネー・マーケット・マザーファンドはアセットマネジメントOne株式会社が運用を行っています。日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株式上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

引き続き、運用の基本方針にしたがい、グローバル・フォーカス・ファンドおよびマネー・マーケット・マザーファンドの高位組入れを行いました。

●グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・フォーカス・ファンドはグローバル・フォーカス株式マザーファンドを通じて運用を行いました。主として日本を含む世界各国の株式に実質的に投資し、株式の実質投資割合は原則として高位を保ちました。

当ファンドの運用は個別銘柄選択が収益の源泉となるボトムアップ運用ですが、地域・国別に見ると、スイスやイギリス、イタリアを中心に欧州地域の銘柄への配分を厚めにしました。欧州にはファンダメンタルズの改善余地が相対的に大きいものの、株価はそれを十分に織り込んでいない銘柄が多いと考えているためです。一方で、北米やアジア株式への配分は抑えました。

個別銘柄では、米国のエンターテインメント会社のThe Walt Disney Companyや宅配ピザ会社のDomino's Pizza、スイスの食品メーカーのNestleなどを新たに買い付けました。一方でイギリスのエネルギー会社のRoyal Dutch Shellや米国の運送会社のFedexなどを売却しました。

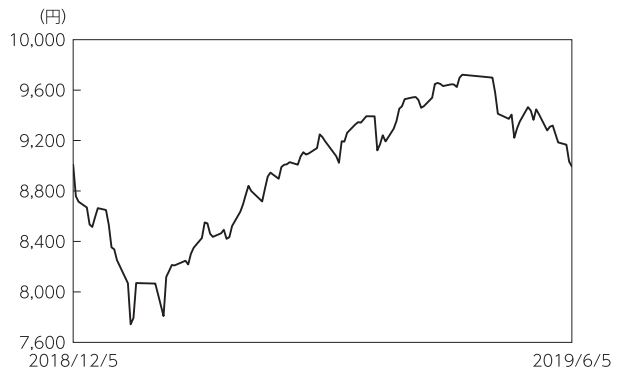
●マネー・マーケット・マザーファンド

主として円建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指し、短期公社債に投資を行いました。

■ベンチマークとの差異について（2018年12月6日～2019年6月5日）

日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）の基準価額の推移



※当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

■ 分配金（2018年12月6日～2019年6月5日）

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2018年12月6日～ 2019年1月7日	2019年1月8日～ 2019年2月5日	2019年2月6日～ 2019年3月5日	2019年3月6日～ 2019年4月5日	2019年4月6日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月5日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	0.766%	0.695%	0.659%	0.645%	0.638%	0.693%
当期の収益	17	15	15	21	—	15
当期の収益以外	17	20	20	13	35	20
翌期繰越分配対象額	1,375	1,363	1,350	1,338	1,303	1,308

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

今後も当ファンドは運用の基本方針にしたがいグローバル・フォーカス・ファンドおよびマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を継続し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

● グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・フォーカス・ファンドは、グローバル・フォーカス株式マザーファンドを通じて運用を行います。

米中通商協議の行方や世界景気の先行き見通し、各国の政治情勢に対する不透明感が残るものの、堅調な企業業績やFRBを中心とした各国中央銀行のハト派的な姿勢などがグローバル株式市場を下支えすると見えています。

● マネー・マーケット・マザーファンド

引き続き、短期公社債等で運用を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年12月6日～2019年6月5日）

項 目	第55期～第60期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.582	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.188)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.377)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	30	0.584	
期中の平均基準価額は、5,121円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 ※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 ※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2018年12月6日～2019年6月5日）

投資信託証券

銘 柄		第55期～第60期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）	口 —	千円 —	口 989,264,273	千円 880,000

※金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月6日～2019年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月5日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第54期末		第60期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）		5,182,658,039		4,193,393,766		3,671,316	97.9
合 計		5,182,658,039		4,193,393,766		3,671,316	97.9

※比率は、第60期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額は単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

親投資信託残高

銘	柄	第54期末		第60期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド			49		49	49

親投資信託の決算日における組入資産の明細につきまして、後述の親投資信託の「運用報告書」に記載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年6月5日現在)

項	目	第60期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		3,671,316	97.1
マネー・マーケット・マザーファンド		49	0.0
コール・ローン等、その他		111,254	2.9
投資信託財産総額		3,782,619	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2019年1月7日現在	2019年2月5日現在	2019年3月5日現在	2019年4月5日現在	2019年5月7日現在	2019年6月5日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,001,444,076	4,286,494,001	4,445,085,416	4,335,567,242	4,237,008,281	3,782,619,723
コール・ローン等	163,573,854	114,475,232	106,776,572	98,545,592	134,857,995	111,253,540
投資信託受益証券(評価額)	3,837,820,261	4,171,968,813	4,298,258,888	4,176,971,699	4,042,100,340	3,671,316,242
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	49,961	49,956	49,956	49,951	49,946	49,941
未収入金	—	—	40,000,000	60,000,000	60,000,000	—
(B) 負債	62,196,691	33,620,159	71,241,909	56,225,210	83,788,218	33,959,322
未払収益分配金	30,404,646	29,772,720	29,017,949	27,763,547	26,664,266	26,145,990
未払解約金	27,211,381	—	38,329,679	24,224,405	52,793,330	4,143,003
未払信託報酬	4,568,326	3,837,079	3,883,903	4,225,892	4,318,923	3,660,483
未払利息	291	246	138	226	310	199
その他未払費用	12,047	10,114	10,240	11,140	11,389	9,647
(C) 純資産総額(A-B)	3,939,247,385	4,252,873,842	4,373,843,507	4,279,342,032	4,153,220,063	3,748,660,401
元本	8,687,041,784	8,506,491,571	8,290,842,658	7,932,442,009	7,618,361,779	7,470,282,941
次期繰越損益金	△4,747,794,399	△4,253,617,729	△3,916,999,151	△3,653,099,977	△3,465,141,716	△3,721,622,540
(D) 受益権総口数	8,687,041,784口	8,506,491,571口	8,290,842,658口	7,932,442,009口	7,618,361,779口	7,470,282,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,535円	5,000円	5,276円	5,395円	5,452円	5,018円

○損益の状況

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2018年12月6日～ 2019年1月7日	2019年1月8日～ 2019年2月5日	2019年2月6日～ 2019年3月5日	2019年3月6日～ 2019年4月5日	2019年4月6日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月5日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	19,680,483	19,339,857	18,872,923	18,009,228	△ 6,588	33,490,995
受取配当金	19,689,927	19,346,866	18,877,783	18,014,271	-	33,496,167
支払利息	△ 9,444	△ 7,009	△ 4,860	△ 5,043	△ 6,588	△ 5,172
(B) 有価証券売買損益	△ 616,687,034	408,990,117	242,528,541	108,182,233	74,013,163	△ 327,276,436
売買益	13,646,759	414,128,755	246,265,444	109,385,645	75,318,170	3,493,160
売買損	△ 630,333,793	△ 5,138,638	△ 3,736,903	△ 1,203,412	△ 1,305,007	△ 330,769,596
(C) 信託報酬等	△ 4,580,373	△ 3,847,193	△ 3,894,143	△ 4,237,032	△ 4,330,312	△ 3,670,130
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 601,586,924	424,482,781	257,507,321	121,954,429	69,676,263	△ 297,455,571
(E) 前期繰越損益金	△ 851,040,417	△ 1,433,880,471	△ 992,875,677	△ 710,205,169	△ 586,299,905	△ 520,035,603
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 3,264,762,412 (1,188,788,789)	△ 3,214,447,319 (1,151,426,554)	△ 3,152,612,846 (1,105,739,422)	△ 3,037,085,690 (1,042,290,289)	△ 2,921,853,808 (997,259,927)	△ 2,877,985,376 (966,732,108)
(売買損益相当額)	(△ 4,453,551,201)	(△ 4,365,873,873)	(△ 4,258,352,268)	(△ 4,079,375,979)	(△ 3,919,113,735)	(△ 3,844,717,484)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,717,389,753	△ 4,223,845,009	△ 3,887,981,202	△ 3,625,336,430	△ 3,438,477,450	△ 3,695,476,550
(H) 収益分配金	△ 30,404,646	△ 29,772,720	△ 29,017,949	△ 27,763,547	△ 26,664,266	△ 26,145,990
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,747,794,399	△ 4,253,617,729	△ 3,916,999,151	△ 3,653,099,977	△ 3,465,141,716	△ 3,721,622,540
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 3,277,792,975 (1,175,758,226)	△ 3,231,460,302 (1,134,413,571)	△ 3,169,194,532 (1,089,157,736)	△ 3,041,051,911 (1,038,324,068)	△ 2,933,281,351 (985,832,384)	△ 2,892,925,942 (951,791,542)
(売買損益相当額)	(△ 4,453,551,201)	(△ 4,365,873,873)	(△ 4,258,352,268)	(△ 4,079,375,979)	(△ 3,919,113,735)	(△ 3,844,717,484)
分配準備積立金	19,292,761	25,249,163	30,375,877	23,239,522	7,312,908	25,843,281
繰越損益金	△ 1,489,294,185	△ 1,047,406,590	△ 778,550,496	△ 635,287,588	△ 539,173,273	△ 854,539,879

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期首元本額	9,042,072,150円
作成期中追加設定元本額	183,372,723円
作成期中一部解約元本額	1,755,161,932円

・分配金の計算過程

第55期

計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,100,102円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,188,788,789円）及び分配準備積立金（21,566,742円）より分配対象収益は1,225,455,633円（1万口当たり1,410.66円）であり、うち30,404,646円（1万口当たり35円）を分配しております。

第56期

計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,165,958円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,151,426,554円）及び分配準備積立金（18,842,942円）より分配対象収益は1,189,435,454円（1万口当たり1,398.25円）であり、うち29,772,720円（1万口当たり35円）を分配しております。

第57期

計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,591,759円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,105,739,422円）及び分配準備積立金（24,590,381円）より分配対象収益は1,148,921,562円（1万口当たり1,385.75円）であり、うち29,017,949円（1万口当たり35円）を分配しております。

第58期

計算期間末における費用控除後の配当等収益（17,404,598円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,042,290,289円）及び分配準備積立金（29,632,250円）より分配対象収益は1,089,327,137円（1万口当たり1,373.24円）であり、うち27,763,547円（1万口当たり35円）を分配しております。

第59期

計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（997,259,927円）及び分配準備積立金（22,549,631円）より分配対象収益は1,019,809,558円（1万口当たり1,338.61円）であり、うち26,664,266円（1万口当たり35円）を分配しております。

第60期

計算期間末における費用控除後の配当等収益（29,820,880円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（966,732,108円）及び分配準備積立金（7,227,825円）より分配対象収益は1,003,780,813円（1万口当たり1,343.67円）であり、うち26,145,990円（1万口当たり35円）を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）

《第53期》 決算日2018年8月27日 《第54期》 決算日2018年9月27日

《第55期》 決算日2018年10月29日 《第56期》 決算日2018年11月27日

《第57期》 決算日2018年12月27日 《第58期》 決算日2019年1月28日

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	株式投資信託	
信 託 期 間	2012年4月10日から2024年6月27日まで。	
運 用 方 針	<p>①主としてグローバル・フォーカス株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます（ただし、投資環境などにより、当該受益証券の組入比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>②投資信託財産は、マザーファンドを通じて主として日本を含む世界各国の株式に投資し、株式への実質投資割合は、原則として高位に保ちます。ただし、効率的なポートフォリオの構築または流動性の確保のため、株価指数先物取引などのデリバティブ取引および特定の株式または株価指数の値動きとの連動を目指す仕組債に投資する場合があります。</p> <p>③株式の投資にあたっては、景気、地域、業種などの外部要因、または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に着目した銘柄選択を行います。</p> <p>④実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>⑤ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドに株式の運用（デリバティブ取引などにかかる運用を含みます。）の指図に関する権限を委託します。</p> <p>⑥投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。</p> <p>⑦市況動向や資金動向その他の要因などによっては、運用方針にしたがった運用ができない場合があります。</p>	
主 要 投 資 対 象	子投資信託	マザーファンドの受益証券
	親投資信託	日本を含む世界各国の株式
主 な 投 資 制 限	子投資信託	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	親投資信託	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<p>毎計算期末に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）などの範囲内とします。</p> <p>②分配金額は、基準価額水準、市場動向などを勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向などによっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p> <p>③収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

■最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式 組入比率	債券 組入比率	株式 先物比率	債券 先物比率	純資 産額
		税分	込配 み金	期騰 落					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
29期(2016年8月29日)	9,642	80	△ 1.2	99.5	—	—	—	3,684	
30期(2016年9月27日)	9,374	80	△ 1.9	99.2	—	—	—	3,581	
31期(2016年10月27日)	9,634	80	3.6	97.1	—	—	—	3,680	
32期(2016年11月28日)	10,261	80	7.3	95.2	—	—	—	3,971	
33期(2016年12月27日)	10,397	366	4.9	98.3	—	—	—	4,241	
34期(2017年1月27日)	10,107	331	0.4	94.0	—	—	—	4,514	
35期(2017年2月27日)	9,973	80	△ 0.5	98.3	—	—	—	4,634	
36期(2017年3月27日)	9,805	80	△ 0.9	97.1	—	—	—	4,652	
37期(2017年4月27日)	10,120	80	4.0	96.5	—	—	—	4,472	
38期(2017年5月29日)	10,268	158	3.0	96.9	—	—	—	4,408	
39期(2017年6月27日)	10,207	266	2.0	96.8	—	—	—	4,273	
40期(2017年7月27日)	10,166	169	1.3	96.9	—	—	—	4,167	
41期(2017年8月28日)	9,780	80	△ 3.0	96.8	—	—	—	4,076	
42期(2017年9月27日)	10,185	80	5.0	96.1	—	—	—	4,494	
43期(2017年10月27日)	10,170	314	2.9	96.9	—	—	—	4,333	
44期(2017年11月27日)	10,044	142	0.2	96.1	—	—	—	4,290	
45期(2017年12月27日)	10,184	221	3.6	98.8	—	—	—	4,361	
46期(2018年1月29日)	10,207	272	2.9	99.6	—	—	—	4,609	
47期(2018年2月27日)	9,541	80	△ 5.7	96.5	—	—	—	4,598	
48期(2018年3月27日)	8,994	80	△ 4.9	94.2	—	—	—	4,638	
49期(2018年4月27日)	9,416	80	5.6	96.1	—	—	—	4,990	
50期(2018年5月28日)	9,404	80	0.7	98.9	—	—	—	4,877	
51期(2018年6月27日)	9,334	80	0.1	96.1	—	—	—	4,901	
52期(2018年7月27日)	9,619	80	3.9	96.8	—	—	—	5,155	
53期(2018年8月27日)	9,485	40	△ 1.0	97.7	—	—	—	5,114	
54期(2018年9月27日)	9,688	40	2.6	96.8	—	—	—	5,284	
55期(2018年10月29日)	8,565	40	△ 11.2	94.3	—	—	—	4,670	
56期(2018年11月27日)	8,747	40	2.6	98.8	—	—	—	4,583	
57期(2018年12月27日)	8,030	40	△ 7.7	97.0	—	—	—	3,967	
58期(2019年1月28日)	8,412	40	5.3	99.0	—	—	—	4,073	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率、株式先物比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■ 当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 式	債 券	株 式	債 券
			騰 落 率	率				
第53期	(期 首) 2018年7月27日	円	%	%	%	%	%	%
	7月末	9,619	—	96.8	—	—	—	—
	(期 末) 2018年8月27日	9,494	△ 1.3	96.7	—	—	—	—
第54期	(期 首) 2018年8月27日	9,525	△ 1.0	97.7	—	—	—	—
	8月末	9,485	—	97.7	—	—	—	—
	(期 末) 2018年9月27日	9,506	0.2	98.4	—	—	—	—
第55期	(期 首) 2018年9月27日	9,728	2.6	96.8	—	—	—	—
	9月末	9,688	—	96.8	—	—	—	—
	(期 末) 2018年10月29日	9,758	0.7	96.8	—	—	—	—
第56期	(期 首) 2018年10月29日	8,605	△11.2	94.3	—	—	—	—
	10月末	8,565	—	94.3	—	—	—	—
	(期 末) 2018年11月27日	8,735	2.0	94.4	—	—	—	—
第57期	(期 首) 2018年11月27日	8,787	2.6	98.8	—	—	—	—
	11月末	8,747	—	98.8	—	—	—	—
	(期 末) 2018年12月27日	8,913	1.9	95.8	—	—	—	—
第58期	(期 首) 2018年12月27日	8,070	△ 7.7	97.0	—	—	—	—
	12月末	8,030	—	97.0	—	—	—	—
	(期 末) 2019年1月28日	8,026	△ 0.0	97.0	—	—	—	—
		8,452	5.3	99.0	—	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 本ファンドは親投資信託を組み合わせるので、株式組入比率、債券組入比率、株式先物比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■当作成期間中の投資環境（2018年7月28日～2019年1月28日）

世界的な金利上昇や、FRB政策担当者によるタカ派的なコメント、7-9月期の企業業績発表で示された世界経済や貿易をめぐる懸念など、様々な要因があいまって10月に大きく下落しました。その後、中国ハイテク企業の要人逮捕や、米連邦政府機関の一部閉鎖などによって投資家心理が悪化し、年末にかけて大幅に調整する展開となりましたが、年明けはFRBのハト派的コメントや貿易摩擦緩和のニュースなどから反発しました。

■グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）の運用経過

当期中、グローバル・フォーカス株式マザーファンドを高位に組み入れました。

■今後の運用方針

今後も引き続きグローバル・フォーカス株式マザーファンドを高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

■グローバル・フォーカス株式マザーファンドの運用経過

期中、業種配分はプラス寄与となった一方で、銘柄選択はマイナス寄与となり、全体としては市場を下回るリターンとなりました。

業種配分においては、不動産セクターのオーバーウェイトや、エネルギーセクターのアンダーウェイトなどがプラス寄与となりました。

他方、銘柄選択においては、金融セクター（アフィリエーテッド・マネジャーズ・グループ、クレディ・スイス・グループ、ユニクレディットなど）、コミュニケーション・サービスセクター（エレクトロニック・アーツ、フェイスブック、アルファベットなど）などにおける銘柄選択がマイナス寄与となりました。

■市場見通しとマザーファンドの今後の運用方針（2019年1月28日時点）

グローバル株式市場については、中長期的にやや強気の見方を維持しています。地域間の差異はあるものの、全体として世界経済は緩やかな成長が続いており、堅調な消費に加えて、設備投資の継続が企業業績の成長に寄与する見込みです。政治的要因などから株式市場は短期的には変動性の高い展開となる可能性もありますが、中期的には全体として緩やかな企業業績の拡大に沿った株価上昇が期待されます。また、個別銘柄によってはバリュエーション拡大による株価上昇の可能性があるとみています。

当ファンドの運用は個別銘柄選択が収益の源泉となるボトムアップ運用であります。地域・国別に見ると、イギリス、スイス、イタリアなどを中心に欧州地域の銘柄への配分を厚めています。一方で、アジアへの配分は抑えめにしています。当社では、ファンダメンタルズの改善余地が相対的に大きいものの、株価はそれを十分に織り込んでいない銘柄が欧州に多いと考えているためです。

※上記方針は2019年1月28日現在のものであり、今後変更される場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細（2018年7月28日～2019年1月28日）

項 目	第53期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.394	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.383)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.018)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.030	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.029)	・海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	42	0.449	
作成期間の平均基準価額は、9,072円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) その他費用は、本ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年7月28日から2019年1月28日まで）

	第53期～第58期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・フォーカス株式マザーファンド	千口 80,939	千円 200,000	千口 345,053	千円 798,064

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第53期～第58期	
	グローバル・フォーカス株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,943,549千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,641,279千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

<グローバル・フォーカス株式マザーファンド>

株式

	第53期～第58期							
	買 付				売 付			
	銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円		千株	千円	円
1	キーエンス	1.7	105,879	62,282	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	5	108,389	18,308
2	NOVARTIS AG-REG(スイス)	9	97,755	10,036	BAYER AG-REG(ユーロ・ドイツ)	11	104,174	8,701
3	MARSH & MCLENNAN COS(アメリカ)	9	93,887	9,864	ホシザキ	10.4	94,927	9,127
4	FACEBOOK INC-A(アメリカ)	3	77,882	19,548	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC(アメリカ)	7	68,167	8,664
5	CHARTER COMMUNICATIONS INC-A(アメリカ)	1	62,859	37,041	INTUIT INC(アメリカ)	2	61,169	23,223
6	RECKITT BENCKISER GROUP PLC(イギリス)	6	56,254	9,235	SHIRE PLC(イギリス)	9	60,141	6,552
7	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA(ユーロ・スペイン)	33	48,651	1,457	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS(イギリス)	17	59,257	3,429
8	ALIGN TECHNOLOGY INC(アメリカ)	1	41,473	23,182	DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA(ユーロ・イタリア)	62	59,028	951
9	NESTLE SA-REG(スイス)	4	40,377	9,172	BEIERSDORF AG(ユーロ・ドイツ)	4	54,714	12,843
10	NOVO NORDISK A/S-B(デンマーク)	6	30,499	5,066	FERGUSON PLC(イギリス)	5	50,030	8,805

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2018年7月28日から2019年1月28日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

<グローバル・フォーカス株式マザーファンド>

区 分	第53期～第58期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	758	—	—	1,184	—	—
為替直物取引	1,133	—	—	1,714	—	—

(注) 平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第53期～第58期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	850 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	— 千円
(B) / (A)	— %

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注2) 売買委託手数料総額は、本ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

■組入資産の明細（2019年1月28日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第52期末	第58期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・フォーカス株式マザーファンド	2,073,797	1,809,683	4,095,855

■投資信託財産の構成（2019年1月28日現在）

項 目	第58期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・フォーカス株式マザーファンド	4,095,855	100.0
投資信託財産総額	4,095,855	100.0

(注1) グローバル・フォーカス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,788,198千円)の投資信託財産総額(4,095,894千円)に対する比率は92.5%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=109.35円、1ユーロ=124.76円、1英ポンド=144.35円、1スイスフラン=110.15円、1スウェーデンクローナ=12.09円、1デンマーククローネ=16.71円、1オーストラリアドル=78.56円、1香港ドル=13.94円、1インドルピー=1.55円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2018年8月27日現在	2018年9月27日現在	2018年10月29日現在	2018年11月27日現在	2018年12月27日現在	2019年1月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,139,310,484	5,310,054,317	4,695,557,052	4,607,236,343	3,989,966,675	4,095,855,556
グローバル・フォーカス株式マザーファンド(評価額)	5,139,310,484	5,310,054,317	4,695,557,052	4,607,236,343	3,989,966,675	4,095,855,556
(B) 負債	24,940,324	25,210,954	25,244,001	23,907,875	22,573,834	22,114,244
未払収益分配金	21,567,821	21,819,105	21,810,082	20,958,734	19,762,205	19,370,719
未払信託報酬	3,362,705	3,381,996	3,422,733	2,938,539	2,801,363	2,731,438
その他未払費用	9,798	9,853	11,186	10,602	10,266	12,087
(C) 純資産総額(A－B)	5,114,370,160	5,284,843,363	4,670,313,051	4,583,328,468	3,967,392,841	4,073,741,312
元本	5,391,955,431	5,454,776,355	5,452,520,749	5,239,683,586	4,940,551,315	4,842,679,993
次期繰越損益金	△ 277,585,271	△ 169,932,992	△ 782,207,698	△ 656,355,118	△ 973,158,474	△ 768,938,681
(D) 受益権総口数	5,391,955,431口	5,454,776,355口	5,452,520,749口	5,239,683,586口	4,940,551,315口	4,842,679,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,485円	9,688円	8,565円	8,747円	8,030円	8,412円

(注) 当作成期首元本額5,359,780,398円、当作成期中追加設定元本額212,382,009円、当作成期中一部解約元本額729,482,414円。

■損益の状況

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2018年7月28日～ 2018年8月27日	2018年8月28日～ 2018年9月27日	2018年9月28日～ 2018年10月29日	2018年10月30日～ 2018年11月27日	2018年11月28日～ 2018年12月27日	2018年12月28日～ 2019年1月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 46,417,188	135,450,133	△583,987,114	119,227,793	△331,700,921	207,056,201
売買益	—	135,684,157	5,277,887	126,867,502	11,668,497	208,462,714
売買損	△ 46,417,188	△ 234,024	△589,265,001	△ 7,639,709	△343,369,418	△ 1,406,513
(B) 信託報酬等	△ 3,372,503	△ 3,391,849	△ 3,433,919	△ 2,949,141	△ 2,811,629	△ 2,743,525
(C) 当期損益金(A+B)	△ 49,789,691	132,058,284	△587,421,033	116,278,652	△334,512,550	204,312,676
(D) 前期繰越損益金	△ 19,679,951	△ 68,929,484	40,724,423	△546,315,626	△425,248,305	△749,102,642
(E) 追加信託差損益金	△186,547,808	△211,242,687	△213,701,006	△205,359,410	△193,635,414	△204,777,996
(配当等相当額)	(530,756,441)	(515,187,616)	(515,582,222)	(495,544,368)	(467,314,247)	(443,078,547)
(売買損益相当額)	(△717,304,249)	(△726,430,303)	(△729,283,228)	(△700,903,778)	(△660,949,661)	(△647,856,543)
(F) 計(C+D+E)	△256,017,450	△148,113,887	△760,397,616	△635,396,384	△953,396,269	△749,567,962
(G) 収益分配金	△ 21,567,821	△ 21,819,105	△ 21,810,082	△ 20,958,734	△ 19,762,205	△ 19,370,719
次期繰越損益金(F+G)	△277,585,271	△169,932,992	△782,207,698	△656,355,118	△973,158,474	△768,938,681
追加信託差損益金	△208,115,629	△211,242,687	△213,701,006	△205,359,410	△208,916,539	△222,284,284
(配当等相当額)	(509,254,384)	(515,227,401)	(515,673,132)	(495,608,605)	(452,033,122)	(425,572,259)
(売買損益相当額)	(△717,370,013)	(△726,470,088)	(△729,374,138)	(△700,968,015)	(△660,949,661)	(△647,856,543)
分配準備積立金	9,059	41,309,695	20,212,765	2,815,057	3,866	8,381
繰越損益金	△ 69,478,701	—	△588,719,457	△453,810,765	△764,245,801	△546,662,778

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、親投資信託の配当等収益を繰入れております。

■ 分配金のお知らせ

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの分配金は普通分配金に課税されます。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

グローバル・フォーカス株式マザーファンド

《第7期》 決算日2019年1月28日

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率					
	円		%	%	%	%	%	百万円
3期(2015年1月27日)	20,638		21.3	90.1	—	—	—	688
4期(2016年1月27日)	18,260		△11.5	93.4	—	—	—	3,557
5期(2017年1月27日)	20,480		12.2	91.0	—	—	—	4,664
6期(2018年1月29日)	25,198		23.0	96.9	—	—	—	4,735
7期(2019年1月28日)	22,633		△10.2	98.5	—	—	—	4,095

(注) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率				
(期 首) 2018年1月29日	円		%	%	%	%	%
	25,198		—	96.9	—	—	—
1月末	24,851		△ 1.4	99.6	—	—	—
2月末	23,570		△ 6.5	95.6	—	—	—
3月末	22,873		△ 9.2	96.9	—	—	—
4月末	23,894		△ 5.2	95.2	—	—	—
5月末	23,819		△ 5.5	98.8	—	—	—
6月末	24,165		△ 4.1	96.0	—	—	—
7月末	24,759		△ 1.7	96.7	—	—	—
8月末	24,912		△ 1.1	98.4	—	—	—
9月末	25,693		2.0	96.8	—	—	—
10月末	23,123		△ 8.2	94.4	—	—	—
11月末	23,719		△ 5.9	95.8	—	—	—
12月末	21,479		△14.8	97.0	—	—	—
(期 末) 2019年1月28日	円		%	%	%	%	%
	22,633		△10.2	98.5	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

■投資環境（2018年1月30日～2019年1月28日）

期の前半は、2月2日に発表された米国の雇用統計で高水準の賃金上昇率が確認されると、FRBが利上げを急ぐとの見方から米長期金利が急上昇したことが嫌気されて、急落しました。加えて、トランプ大統領による鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動の表明や、中国製品に対する高関税賦課の方針の発表により、貿易摩擦が懸念されたことも相場の重石となりました。その後は、良好な米国の経済指標や企業決算などを背景に堅調に推移しました。期の後半は、世界的な金利上昇や、FRB政策担当者によるタカ派的なコメント、7-9月期の企業業績発表で示された世界経済や貿易をめぐる懸念など、様々な要因があいまって10月に大きく下落しました。その後、中国ハイテク企業の要人逮捕や、米連邦政府機関の一部閉鎖などによって投資家心理が悪化し、年末にかけて大幅に調整する展開となりましたが、年明けはFRBのハト派的コメントや貿易摩擦緩和のニュースなどから反発しました。

■運用経過

期中、業種配分、銘柄選択効果ともにマイナス寄与となり、全体としては市場を下回るリターンとなりました。業種配分においては、情報技術セクターおよび公益事業セクターのアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

他方、銘柄選択においては、金融セクター（アフィリエーテッド・マネジャーズ・グループ、クレディ・スイス・グループ、ウニクレディトなど）、コミュニケーション・サービスセクター（エレクトロニック・アーツ、フェイスブック、チャーター・コミュニケーションズ）などにおける銘柄選択がマイナス寄与となりました。

■市場見通しと今後の運用方針（2019年1月28日時点）

グローバル株式市場については、中長期的にやや強気の見方を維持しています。地域間の差異はあるものの、全体として世界経済は緩やかな成長が続いており、堅調な消費に加えて、設備投資の継続が企業業績の成長に寄与するとみています。政治的要因などから株式市場は短期的には変動性の高い展開となる可能性もありますが、中期的には全体として緩やかな企業業績の拡大に沿った株価上昇が期待されます。また、個別銘柄によってはバリュエーション拡大による株価上昇の可能性があるとみています。

※上記方針は2019年1月28日現在のものであり、今後変更される場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細（2018年1月30日～2019年1月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.014 (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (14) (2)	0.065 (0.057) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 ・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	24	0.102	
期中の平均基準価額は、23,904円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2018年1月30日から2019年1月28日まで）

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
国 内		千株	千円	千株	千円	
		11	149,280	17	127,168	
外 国	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
		549	5,983	423	4,905	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	35	千ユーロ	270	千ユーロ
			(117)	316	(107)	2,218
		イ タ リ ア	354	(112)	666	(37)
		フ ラ ン ス	10	373	8	521
	ス ペ イ ン	371	91	45	94	
			421	(-)	(7)	
	イ ギ リ ス	333	千英ポンド	669	千英ポンド	
		(153)	984	(162)	1,808	
			(899)		(947)	
	ス イ ス	238	千スイスフラン	93	千スイスフラン	
		1,456	(-)	245		
				(22)		
ス ウ ェ ー デ ン	129	千スウェーデンクローナ	43	千スウェーデンクローナ		
		2,356		734		
デ ン マ ー ク	73	千デンマーククローネ	11	千デンマーククローネ		
		2,170		347		
香 港	92	千香港ドル	76	千香港ドル		
		221		147		
イ ン ド	166	千インドルピー	142	千インドルピー		
		3,886		3,008		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,709,166千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,637,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式（2018年1月30日から2019年1月28日まで）

	当 期							
	買 付				売 付			
	銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円		千株	千円	円
1	キーエンス	1.7	105,879	62,282	BEIERSDORF AG(ユーロ・ドイツ)	14	175,382	12,129
2	NOVARTIS AG-REG(スイス)	9	97,936	10,055	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	5	108,380	18,307
3	MARSH & MCLENNAN COS(アメリカ)	9	93,862	9,861	BAYER AG-REG(ユーロ・ドイツ)	11	104,901	8,762
4	FACEBOOK INC-A(アメリカ)	4	93,658	19,330	ホシザキ	10.4	94,927	9,127
5	CHARTER COMMUNICATIONS INC-A(アメリカ)	1	72,380	36,722	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC(アメリカ)	7	68,140	8,661
6	RECKITT BENCKISER GROUP PLC(イギリス)	6	63,463	9,168	INTUIT INC(アメリカ)	2	61,099	23,196
7	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA(ユーロ・スペイン)	37	54,530	1,467	SHIRE PLC(イギリス)	9	60,134	6,551
8	ALIGN TECHNOLOGY INC(アメリカ)	1	41,473	23,182	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS(イギリス)	17	59,276	3,430
9	NESTLE SA-REG(スイス)	4	40,377	9,172	DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA(ユーロ・イタリア)	62	59,071	952
10	NOVO NORDISK A/S-B(デンマーク)	7	37,647	5,124	BIOGEN INC(アメリカ)	1	53,584	38,057

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2018年1月30日から2019年1月28日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,349	—	—	1,359	—	—
	2,514	—	—	2,584	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	1,121千円
うち利害関係人への支払額(B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2019年1月28日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械（—%）			
ホシザキ	9.1	—	—
電気機器（67.1%）			
日本電産	8.8	9.2	118,864
キーエンス	—	1.5	82,455

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業（32.9%）			
三菱地所	52.7	53.5	98,680
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
		70	64
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3
			< 7.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

(2) 外国株式

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額		外貨換算金額	
			株数	外貨建金額		
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	216	220	1,568	171,476	ヘルスケア機器・サービス	
AFFILIATED MANAGERS GROUP	71	72	798	87,300	各種金融	
AMERICAN TOWER CORP	114	71	1,189	130,066	不動産	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	238	299	1,121	122,609	ヘルスケア機器・サービス	
FEDEX CORP	30	31	545	59,636	運輸	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	200	149	1,129	123,561	各種金融	
MARSH & MCLENNAN COS	—	89	746	81,657	保険	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	28	39	697	76,274	素材	
NIKE INC -CL B	218	222	1,794	196,206	耐久消費財・アパレル	
PVH CORP	44	45	492	53,894	耐久消費財・アパレル	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	62	63	595	65,116	家庭用品・パーソナル用品	
WELLS FARGO & CO	148	151	757	82,856	銀行	
XYLEM INC	108	110	771	84,390	資本財	
YUM! BRANDS INC	95	97	904	98,854	消費者サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	17	406	44,450	ヘルスケア機器・サービス	
ALPHABET INC-CL A	14	14	1,588	173,689	メディア・娯楽	
BIOGEN INC	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CELGENE CORP	45	42	371	40,595	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	20	35	1,044	114,270	メディア・娯楽	
COSTCO WHOLESALE CORP	52	54	1,129	123,499	食品・生活必需品小売り	
ELECTRONIC ARTS INC	102	104	958	104,811	メディア・娯楽	
FACEBOOK INC-A	63	100	1,503	164,457	メディア・娯楽	
INTUIT INC	58	39	850	93,008	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	80	81	877	95,920	ソフトウェア・サービス	
MIDDLEBY CORP	39	39	467	51,163	資本財	
小計	株数・金額	2,069	2,195	22,311	2,439,766	
	銘柄数<比率>	23	24	—	<59.6%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
BEIERSDORF AG	129	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
HEIDELBERGCEMENT AG	53	54	333	41,630	素材	
BAYER AG-REG	97	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	279	54	333	41,630	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
UNICREDIT SPA	249	409	450	56,154	銀行	
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	1,104	633	493	61,534	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	1,354	1,042	943	117,689	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.9%>	
(ユーロ…フランス)						
SAFRAN SA	75	76	850	106,110	資本財	
小計	株数・金額	75	76	850	106,110	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	280	607	704	87,896	不動産	
小計	株数・金額	280	607	704	87,896	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	
ユーロ計	株数・金額	1,990	1,780	2,832	353,327	
	銘柄数<比率>	7	5	—	<8.6%>	
(イギリス…英国市場)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	91	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	579	485	1,092	157,656	エネルギー	

グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス…英国市場)						
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	百株	百株	千英ポンド	千円		
SHIRE PLC	61	122	695	100,403	家庭用品・パーソナル用品	
COMPASS GROUP PLC	80	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XXXFERGUSON PLC	291	176	279	40,411	消費者サービス	
FERGUSON PLC	146	—	—	—	資本財	
RSA INSURANCE GROUP PLC	—	110	560	80,845	資本財	
	697	710	368	53,180	保険	
小計	株数・金額	1,949	1,604	2,996	432,496	
	銘柄数<比率>	7	5	—	<10.6%>	
(スイス…スイス電子市場)						
NOVARTIS AG-REG	—	87	千スイスフラン	749	82,502	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG	—	44	371	40,865	食品・飲料・タバコ	
(スイス…VIRT-X市場)						
ZURICH INSURANCE GROUP AG	18	18	588	64,768	保険	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	700	713	886	97,664	各種金融	
小計	株数・金額	718	864	2,594	285,801	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<7.0%>	
(スウェーデン…ストックホルム市場)						
ASSA ABLOY AB-B	299	384	千スウェーデンクローナ	6,456	78,054	資本財
小計	株数・金額	299	384	6,456	78,054	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	
(デンマーク…コペンハーゲン市場)						
NOVO NORDISK A/S-B	98	160	千デンマーククローネ	4,860	81,215	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	98	160	4,860	81,215	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>	
(香港…香港市場)						
IMAX CHINA HOLDING INC	669	685	千香港ドル	1,438	20,052	メディア・娯楽
小計	株数・金額	669	685	1,438	20,052	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(インド…インド国立証券市場)						
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	1,233	1,257	千インドルピー	27,084	41,981	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	1,233	1,257	27,084	41,981	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
合計	株数・金額	9,027	8,932	—	3,732,696	
	銘柄数<比率>	43	42	—	<91.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

■投資信託財産の構成（2019年1月28日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	4,032,696	98.5
コール・ローン等、その他	63,198	1.5
投資信託財産総額	4,095,894	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（3,788,198千円）の投資信託財産総額（4,095,894千円）に対する比率は92.5%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=109.35円、1ユーロ=124.76円、1英ポンド=144.35円、1スイスフラン=110.15円、1スウェーデンクローナ=12.09円、1デンマーククローネ=16.71円、1オーストラリアドル=78.56円、1香港ドル=13.94円、1インドルピー=1.55円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2019年1月28日
	円
(A) 資産	4,117,912,828
コール・ローン等	60,868,954
株式(評価額)	4,032,696,396
未収入金	22,114,537
未収配当金	2,232,941
(B) 負債	22,017,898
未払金	22,017,878
未払利息	20
(C) 純資産総額(A-B)	4,095,894,930
元本	1,809,683,010
次期繰越損益金	2,286,211,920
(D) 受益権総口数	1,809,683,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,633円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2018年1月30日 至 2019年1月28日
	円
(A) 配当等収益	61,801,370
受取配当金	61,813,341
支払利息	△ 11,971
(B) 有価証券売買損益	△ 543,239,400
売買益	286,231,293
売買損	△ 829,470,693
(C) 保管費用等	△ 3,110,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 484,548,712
(E) 前期繰越損益金	2,856,264,199
(F) 追加信託差損益金	714,149,050
(G) 解約差損益金	△ 799,652,617
(H) 計(D+E+F+G)	2,286,211,920
次期繰越損益金(H)	2,286,211,920

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額1,879,330,879円、期中追加設定元本額515,850,950円、期中一部解約元本額585,498,819円。

(注5) 元本の内訳 グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）1,809,683,010円

マネー・マーケット・マザーファンド

第13期 運用報告書

(決算日 2018年9月18日)

『マネー・マーケット・マザーファンド』は、去る2018年9月18日に第13期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	親投資信託
信 託 期 間	原則、無期限とします。
運 用 方 針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産額
	騰落	中率			
11期 (2016年9月15日)	円 10,197	% 0.05	% 81.3	% —	百万円 123
12期 (2017年9月15日)	10,192	△0.05	—	—	123
13期 (2018年9月18日)	10,184	△0.08	—	—	123

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

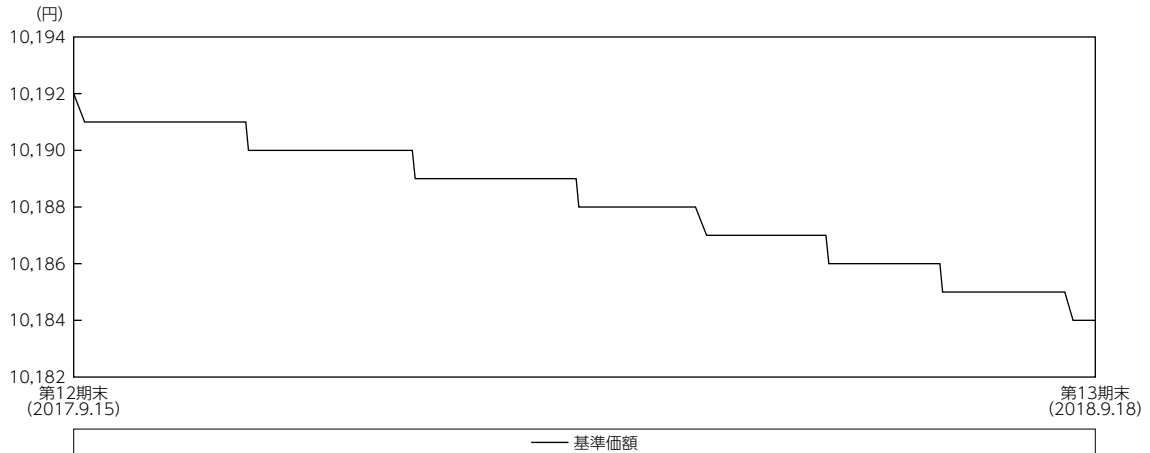
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債先物比率	債券率
	騰落	率			
(期首) 2017年9月15日	円 10,192	% —	% —	% —	% —
9月末	10,191	△0.01	—	—	—
10月末	10,191	△0.01	—	—	—
11月末	10,190	△0.02	—	—	—
12月末	10,190	△0.02	—	—	—
2018年1月末	10,189	△0.03	—	—	—
2月末	10,189	△0.03	—	—	—
3月末	10,188	△0.04	—	—	—
4月末	10,188	△0.04	—	—	—
5月末	10,187	△0.05	—	—	—
6月末	10,186	△0.06	—	—	—
7月末	10,185	△0.07	—	—	—
8月末	10,185	△0.07	—	—	—
(期末) 2018年9月18日	10,184	△0.08	—	—	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額はマイナス金利の影響もあり期首10,192円から、10,184円に8円の値下がりとなりました。

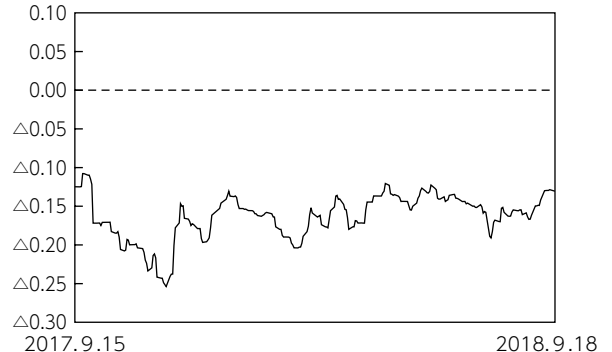
投資環境

● 国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ ポートフォリオについて

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指した運用を行いましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、期末時点での債券の組み入れはありません。

■ ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き残存1年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

2018年9月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 123,143	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	123,143	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	123,143,938円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	123,143,938
(B) 負 債	281
未 払 利 息	281
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	123,143,657
元 本	120,915,179
次 期 繰 越 損 益 金	2,228,478
(D) 受 益 権 総 口 数	120,915,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

○損益の状況 (2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△ 87,228円
支 払 利 息	△ 87,228
(B) 当 期 利 益(A)	△ 87,228
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	2,315,706
(D) 計 (B+C)	2,228,478
次 期 繰 越 損 益 金(D)	2,228,478

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額 120,915,179円

期中追加設定元本額 -円

期中一部解約元本額 -円

期末元本の内訳

フロンティア・ワールド・インカム・ファンド 98,705,927円

フロンティア・ワールド・インカム・ファンド (年1回決算型) 490,794円

リアル・インド株式ファンド (3ヵ月決算型) 21,669,390円

グローバル・フォーカス (毎月決算型) 49,068円

合 計 120,915,179円